

協会に入会して経営基盤安定化に邁進 データ活用進めて「働き方改革」を推進

運送業界での長年の経験を武器に、大山康郎社長が白井市に設立した(有)ダイセン物流。バブル崩壊期の事業縮小に直面し、「あのような苦境は二度と繰り返したくない」と、これまで自社の経営改善に力を注いできた。



4トン・2トンのバンポディ車を保有し、関東一円への輸送を行っている同社

■経営改善の重要性を教えてくれた協会 労働環境改善実現に向けて取り組みを強化

(有)ダイセン物流は、大山康郎代表取締役が平成元年4月に設立した、地域に密着した運送会社である。

さて、大山社長は高校卒業後に叔父が経営する運送会社に入社し、運送業のキャリアをスタートさせた。同社に19年間勤めた後、県内の運送会社での勤務を経て、独立を決断。昭和58年に個人事業主として軽車両等運送事業を開始。翌59年に大山運輸(有)を設立し、代表取締役に就任した。

「幼い頃から物流の仕事に親しみ、社会人になってからも物流業界一筋で生きてきました。会社勤めを卒業し、独立を検討した際にも、私には物流の仕事しか考えることはできませんでした」(大山社長)

大山社長が独立に踏み切った1980年代、我が国は「マイコンブーム」に湧いていた。大山社長は、ソード社(のちに東芝に事業を売却)製のコンピュータを軽自動車等で輸送する仕事を手がけるようになり、利益を伸ばした。そして、さらなる業容拡大を図り、大山社長はダイセン物流を設立したのである。

しかし、1990年代のバブル崩壊が、同社の事業運営に重くのしかかってくることになる。それまで取引のあった問屋が経営破たんしたことなどもあって、同社の経営は悪化。取引銀行との相談の結果、30台あった車両を10台に減らしたり、一部の社員を解雇する等のリストラ策を実施することとなった。

長引く不況の中、同社は苦しみながらも経営基盤

の安定化を図るために懸命の努力を行ってきた。そうした中で同社の経営改善を支えたのが、千葉県トラック協会だった。

「会社を存続させていくために、経営者は全責任を負って経営判断をしなければなりません。『経営者は孤独である』とよく言われますが、協会に入会する前は相談相手も少なく、日々苦悩の連続でした。協会会員として活動を続けていく中で、会員事業者の皆様や協会事務局の皆様は、様々な相談に応じていただけになりました。貴重なアドバイスを頂戴したことで、経営者ならではの『孤独感』が軽減され、自信をもって事業を推進することができるようになりました。私たちのような中小運送事業者にとって、協会はいざという時の『駆け込み寺』であり、事業を円滑に進めていく上で欠かせない『大切な味方』であると実感しています」(同)

同社は入会以降、協会の「事業改善モデル事業」に積極的に参加するなど、自社の経営改善を精力的に推し進めてきた。なかでも出色なのは、「データの取得と活用」である。



大山 康郎代表取締役



ドライバーと無線で連絡を取り合う。東日本大震災の際にも通信が途絶えず、早期の安否確認に役立ったという



公共の財産である道路を利用する運送事業者だからこそ、事故防止にも力を注いでいる



12年以上にわたって労災事故ゼロを続けている同社。荷役作業にも細心の注意を払う

大山社長は同社設立当時から、毎日欠かさず「業務日誌」をつけているという。内容を見ると、その日の出勤人数や出勤率、自車・庸車別の収入額、車両の稼働率など、事細かに記録されている。また、同社では月ごとの収支計算書についても、翌月の半ばまでにまとめるようにしている。車両コスト管理や事業損益分析など、数値での定量的な経営実態の把握が早期に可能になったことで、経営課題の整理や改善対策の検討を素早く行うことができるようになる。経営判断が素早くできるようになったこと、さらには「従業員数8人」と小回りの利く会社組織であったこともあり、一層の経営のスピード化が図られた。

一方、ドライバーの労働環境改善への取り組みも進めている。同社では、アナログタコグラフを用いて車両の稼働状況を把握している。大山社長は、アナタコのチャート紙やタイムカードの記録をもとに、1年ほど前からドライバーの拘束時間をパソコンで記録。1日の拘束時間が15時間を超えている場合には運転日報と照らし合わせて、それが同社に起因するものなのか、それとも荷主側に起因するものなのかを分析。荷主側に原因がある場合には、拘束時間削減に向けて改善を働きかけるようにしている。ある荷主先では、積込みまでの待機時間が長くなる傾向があったため、大山社長はデータを持参して荷主企業に状況を説明するとともに、改善を要請。そ

の結果、荷主企業から同社に対して積込み可能時間を事前に知らせてくれるようになり、荷主先での待機時間が削減できた。

「拘束時間削減にあたっては、日頃からデータを蓄積・分析した上で、どのような方法で改善できるかを検討し、実行していくことが大切です。自社における作業方法を変えることで実現できることもある一方、荷主企業にご協力をいただかなければ実現しないことも多々あります。しかし、データという目に見える形で説明できるようになったことで、荷主企業からのご理解も得やすくなりました」（同）

様々な取り組みによって経営基盤安定化を実現した上で、ドライバーの「働き方改革」に舵を切り始めた同社。最後に大山社長に伺った。

「当社では、既存の運送会社の仕事を横取りせず、努力を重ねてご評価をいただいた上で仕事を獲得していくという企業姿勢をこれまで採ってきました。中小運送事業者同士が喧嘩ばかりしていたら、この業界は決して良くなりません。公共の財産である道路を使わせていただいている運送事業者として、今後も社会貢献を実現しながら『事業者共存』していくことで、事業者同士がお互いにwin-winの関係で事業を継続していくことができると考えています」（同）

ホットにゆーす

「子どもたちに何かを残したい」 60歳から始めた風景画

大山社長の趣味は、風景画を描くことだという。鎌ヶ谷市が実施している「鎌ヶ谷市美術展覧会」で入賞経験を持つなど、大山社長の絵画の腕前は評判になっている。

大山社長は現在78歳だが、風景画を描くようになったのは60歳になってからである。その当時、同社は倒産の危機に瀕していた。大山社長は、子どもから自分のことを「何も残すことができない父だった」と思われたくなかったという。そこで、「子どもたちに対して、自分が生きた証を何か残したい」と、一念発起して絵を描いたという。なお、大山社長の描いた風景画のうちの一作は、千葉県トラック総合会館の中に飾られている。

厳しい状況に置かれた大山社長によって描かれた数多くの作品たちは、作品に触れる子どもや孫たちに、「人生何があっても絶対諦めてはならない」と、忍耐強く生きていくことの大切さを伝えている。



「鎌ヶ谷市美術展覧会」入賞作品を掲げる大山社長。

企業プロフィール

有限会社ダイセン物流

代表取締役 大山 康郎

千葉県白井市富士 185-21

従業員 8人（ドライバー7人）

台数 12台